

情勢判断

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

米国金融・経済

10月29~30日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、月額850億ドルの資産を買い入れる量的緩和策第3弾(QE3)が維持された。また、政策金利(0~0.25%)については、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1~2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から上下0.5%ポイント以内に収まると予想される限り、これを維持するという方針が据え置かれた。

経済指標をみると、7~9月期の国内総生産(GDP、速報値)は、前期比年率2.8%と事前予想(同2.0%、ブルームバーグ社集計)を上回った。また10月の雇用統計では、失業率が7.3%と前月から0.1ポイント上昇したものの、非農業部門雇用者数が21.2万人と事前予測(12.5万人、同)を上回った。これらのことから、景気先行き不安は残るものの、回復期待も高まっている。

国内金融・経済

11月20~21日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整(長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ)を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持を決定した。

経済指標をみると、7~9月期の国内総生産(GDP、一次速報値)は、前期比0.5%(同年率1.9%)と4~6月期(同0.9%)からは鈍化したものの、4四半期連続のプラスを維持した。また、機械受注(船舶・電力を除く民需)の9月分は、前月比で2.1%と2ヶ月ぶりに減少したものの、7~9月期では前期比4.3%の増加となった。さらに、9月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比1.3%と2ヶ月ぶりに上昇したほか、製造工業生産予測調査の10月も同4.7%と上昇が予想される。このように、日本経済の緩やかな回復は継続しているとみられる。

金利・株価・為替・原油相場

長期金利(新発10年国債利回り)は、米QE3や日銀の長期国債買い入れオペの継続期待から、低下圧力の強い展開が続いており、11月上旬には欧州中央銀行(ECB)が政策金利を0.25%に引き下げたこともあり、断続的に0.6%を割り込んだ。その後、円安・株高の進行を受けて上昇する場面もあったが、概ね0.6%前後でのボックス圏推移となっている。

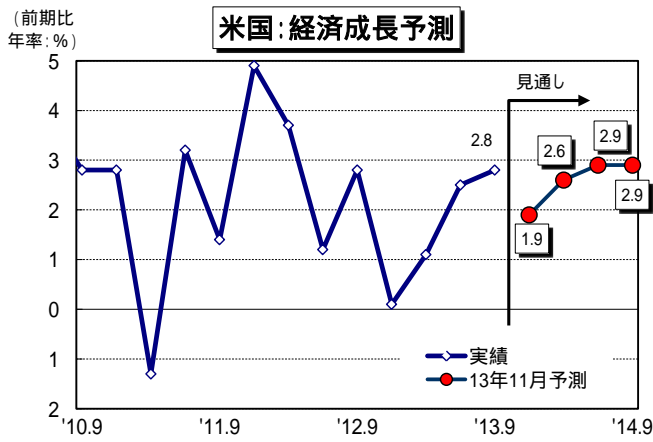
日経平均株価は、11月上旬には米国経済指標の結果などからQE3を巡る思惑が揺れ動き、一時14,000円割れ目前まで下落した。しかし、その後は米国経済の回復期待の高まりや円安の進行を受けて上昇が続き、11月下旬には一時15,500円台を回復した。

ドル円相場は、11月上旬には材料に一喜一憂して1ドル=97~99円での荒っぽい値動きとなった。しかし、11月中旬にはイエレン次期FRB議長候補の発言を受けてQE3の継続期待が高まる中、株価上昇もあって100円前後での様子見に。さらに、11月下旬には10月のFOMC議事録でQE3の数ヶ月内の縮小が示唆されたことが明らかになったことから、101円台前半まで円安・ドル高が進行している。

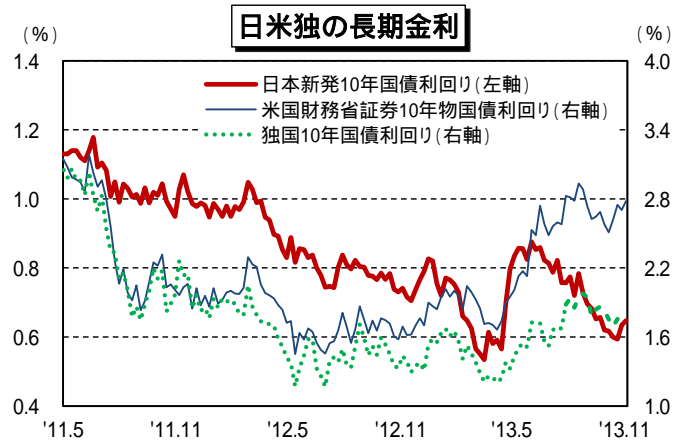
原油相場(ニューヨーク原油先物・WTI期近)は、シリア危機による供給不安が後退したことや、供給超過状態が続いていることなどをを受けて下落圧力がかかり、11月半ば以降は1バレル=93ドル前後で推移している。

(2013.11.22現在)

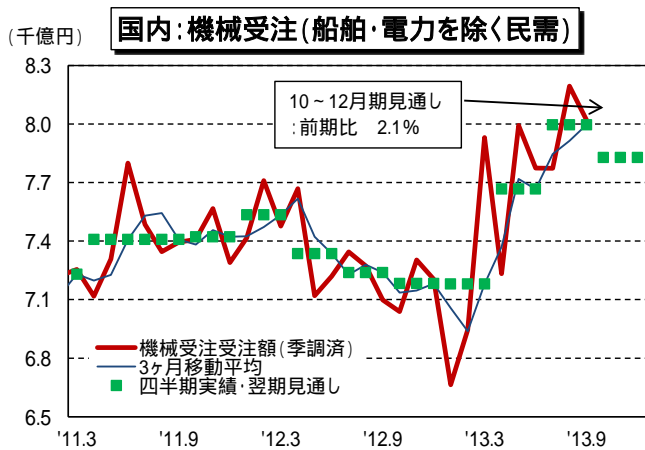
内外の経済・金融グラフ



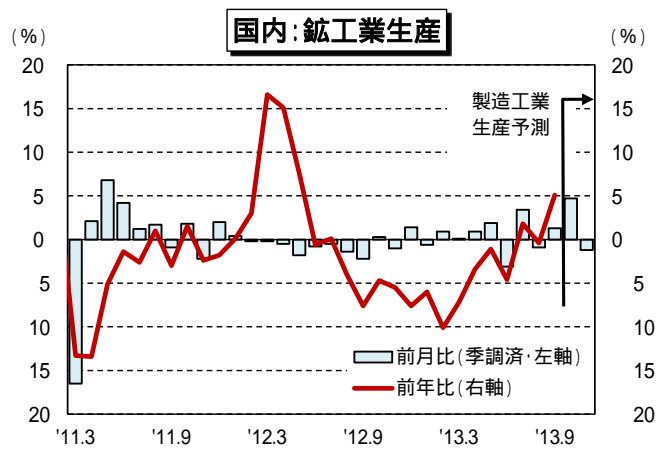
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



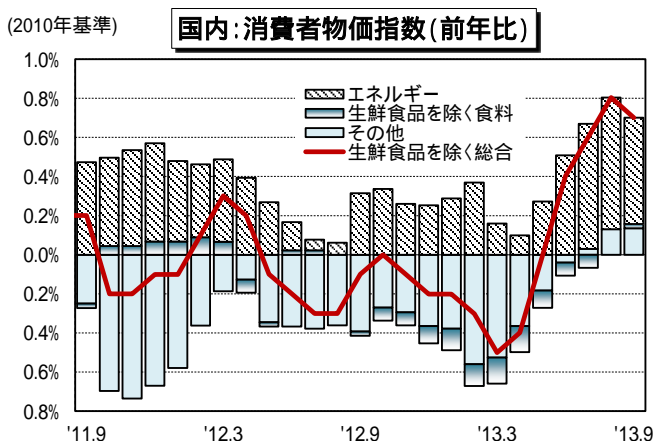
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ